

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第39期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社MARUWA
【英訳名】	MARUWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神戸 誠
【本店の所在の場所】	愛知県尾張旭市南本地ヶ原町三丁目83番地
【電話番号】	0561(51)0841(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 丹羽 邦人
【最寄りの連絡場所】	愛知県尾張旭市南本地ヶ原町三丁目83番地
【電話番号】	0561(51)0841(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 丹羽 邦人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第3四半期連結 累計期間	第39期 第3四半期連結 累計期間	第38期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	14,470,136	16,102,375	20,011,198
経常利益(千円)	2,324,681	2,569,580	3,087,614
四半期(当期)純利益(千円)	1,408,984	1,724,831	2,011,595
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	957,889	973,151	1,828,829
純資産額(千円)	27,229,994	33,365,512	28,105,596
総資産額(千円)	31,622,964	39,152,655	33,649,419
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	131.08	150.80	187.14
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額(円)	-	150.57	-
自己資本比率(%)	86.0	85.1	83.4

回次	第38期 第3四半期連結 会計期間	第39期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	46.10	37.51

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第38期第3四半期連結累計期間及び第38期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第38期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日 - 平成23年12月31日）の世界情勢は、ギリシャに端を發したユーロ加盟国への債務問題の拡大、先進国の信用不安による記録的な円高水準や株価低迷が続きました。これらの信用不安は世界景気の減速を引き起こし、期初より堅調に推移してきた中国を始めとする新興国経済の成長も鈍化を呈してきました。

国内経済は、東日本大震災による個人消費が急激に落ち込んだ後、消費に対する自粛ムードの緩和や節電家電への買い替え、地上デジタル放送への移行需要などにより急速に回復しました。しかし、それら買い替えが一巡したことにより消費の需要が弱まり、記録的な円高に対する政府介入も歯止めには至らず、個人消費は力強さに欠け、雇用情勢は依然として厳しい状況が続いており、経済リスクの高まりとともに依然不透明感が続いております。

このような厳しい経済環境の中ではありますが、当社におきましては環境関連としてのパワーモジュール向けセラミック製品やLED照明機器、スマートフォン向けの部品などの差別化商品は力強く拡大推移してまいりました。この流れは、今後も続いてまいります。

結果、連結売上高は16,102百万円（前年同期比11.3%増）となりました。

利益面に関しましても、一昨年来実施してきましたグループを挙げての収益体質改善施策の効果やLED照明機器新製品の寄与などにより改善を図ることができました。以上のことから、連結営業利益は2,473百万円（前年同期比10.8%増）となりました。経常利益は2,570百万円（前年同期比10.5%増）、四半期純利益1,725百万円（前年同期比22.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

セラミック部品事業

売上高は前年同期比9.1%増の14,843百万円となりました。環境関連市場は好調に推移しており、売上高は堅調に推移しました。特にハイブリッドカー向けのセラミック製品やスマートフォン向けの部品などが好調に推移しました。

営業利益は前年同期比9.7%増の2,955百万円となりました。既存品の生産性向上、コスト削減対策が功を奏しました。

照明機器事業

売上高は、前年同期比45.5%増の1,259百万円、営業利益は50百万円（前年同期は営業損失32百万円）となりました。これは、新しく開発したLED照明機器が公共関係を中心に引き合い、受注ともに堅調に推移したことによりです。引き続きLED照明機器の新商品開発と拡販に注力してまいります。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、458百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4)従業員数

当第3四半期連結累計期間において当社グループは業務の効率化を図り、主にセラミック部品事業において人員体制を変更しました。これによりセラミック部品事業の連結従業員数は1,411名となり、連結総従業員数は1,446名となりました。

なお、従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間の生産実績は前年同期比17.3%増の16,375百万円、受注高実績は前年同期比3.4%減の14,953百万円、販売実績は前年同期比11.3%増の16,102百万円となりました。

第3四半期に入りチップ抵抗器など汎用電子部品向けのセラミック製品や半導体製造装置向け石英ガラス製品の受注が減速しましたが、パワーモジュール向けやスマートフォン向けセラミック製品、LED照明機器の売上は堅調に推移しました。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加 能力
			総額 (百 万円)	既支払額 (百万円)				
土岐工場 (岐阜県土岐市)	セラミック 部品事業	製造開発 設備等	2,122	966	自己資金及び 増資資金	平成23年4月	平成25年3月	生産能力向上 24%
Maruwa(Malaysia)Sdn. Bhd. (マレーシア国マラッカ 州)	セラミック 部品事業	製造設備 等	1,687	757	自己資金、増資 資金及び当社 からの投融資 資金	平成23年4月	平成25年3月	生産能力向上 45%
MARUWA MELAKA SDN. BHD. (マレーシア国マラッカ 州)	セラミック 部品事業	製造設備 等	1,513	282	自己資金、増資 資金及び当社 からの投融資 資金	平成23年10月	平成25年3月	新設
MARUWA LIGHTINGS SDN. BHD. (マレーシア国マラッカ 州)	照明機器事 業	工場建設 及び製造 設備等	704	0	自己資金、増資 資金及び当社 からの投融資 資金	平成23年12月	平成25年3月	新設

(注)上記金額には消費税等は含まれておりません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績、株価および財務状況に影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期末における連結の総資産は39,153百万円となり、前期末と比較して16.4%増加しました。主な要因は、設備増強を行うために実施した株式の発行による資金調達を行ったことなどによるものです。

負債は5,787百万円となり、前期末と比較して4.4%増加しました。主に、設備増強に伴う設備等支払手形が増加したことによるものです。

純資産は、33,366百万円となり、前期末と比較して18.7%増加しました。主に、株式の発行による資本金及び資本剰余金の増加、及び利益剰余金が増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は85.1%となっております。

(9) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは基本理念である「会社の発展、社員の幸福、株主の満足感は三位一体である」に基づき、「材料技術のMARUWA」、「品質至上主義」を貫くことで、他社との差別化を図ることにより企業価値を高め、すべてのステークホルダーが満足できる経営を目指しております。

この方針に基づき、集中と選択の理念に則った事業特化を推進し、グローバルレベルのニッチ分野でNo.1の製品を展開するとともに、グローバルな企業競争下において勝ち残る企業となることを目標としております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,372,000	12,372,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部) ロンドン証券取引所 シンガポール証券取引所	単元株式数 100株
計	12,372,000	12,372,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年2月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	12,372	-	8,646,720	-	11,683,648

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 72,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,280,200	122,802	-
単元未満株式	普通株式 19,700	-	-
発行済株式総数	12,372,000	-	-
総株主の議決権	-	122,802	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式63株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)MARUWA	愛知県尾張旭市南 本地ヶ原町三丁目 83番地	72,100	-	72,100	0.58
計	-	72,100	-	72,100	0.58

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の当社保有の自己株式数は、70,087株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,922,740	10,842,406
受取手形及び売掛金	6,540,548	6,462,733
商品及び製品	901,920	1,556,665
仕掛品	1,087,546	1,237,322
原材料及び貯蔵品	1,681,241	2,389,633
繰延税金資産	220,876	130,643
その他	311,620	681,117
貸倒引当金	11,914	13,712
流動資産合計	19,654,577	23,286,806
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,005,293	8,308,384
減価償却累計額	4,223,629	4,311,327
建物及び構築物(純額)	3,781,664	3,997,056
機械装置及び運搬具	13,025,385	14,220,550
減価償却累計額	9,531,683	9,723,648
機械装置及び運搬具(純額)	3,493,703	4,496,902
土地	3,155,037	3,974,802
建設仮勘定	1,525,415	1,356,698
その他	3,075,332	3,215,110
減価償却累計額	2,691,175	2,708,072
その他(純額)	384,157	507,038
有形固定資産合計	12,339,975	14,332,496
無形固定資産	220,871	208,266
投資その他の資産	1,433,995	1,325,086
固定資産合計	13,994,842	15,865,849
資産合計	33,649,419	39,152,655

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,105,609	2,071,156
短期借入金	4,684	4,684
未払法人税等	597,604	378,420
賞与引当金	345,153	171,430
役員賞与引当金	22,375	2,375
設備関係支払手形	668,593	1,169,862
その他	1,229,252	1,540,406
流動負債合計	4,973,270	5,338,332
固定負債		
長期借入金	116,029	112,516
繰延税金負債	200,974	91,509
その他	253,550	244,785
固定負債合計	570,554	448,810
負債合計	5,543,823	5,787,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,709,850	8,646,720
資本剰余金	9,746,778	11,903,524
利益剰余金	13,750,465	15,129,549
自己株式	678,704	147,760
株主資本合計	29,528,389	35,532,033
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,747	31,370
為替換算調整勘定	1,401,786	2,172,011
その他の包括利益累計額合計	1,451,533	2,203,381
新株予約権	28,329	36,281
少数株主持分	412	580
純資産合計	28,105,596	33,365,512
負債純資産合計	33,649,419	39,152,655

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 3 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	14,470,136	16,102,375
売上原価	9,500,603	10,791,296
売上総利益	4,969,533	5,311,079
販売費及び一般管理費	2,738,097	2,838,045
営業利益	2,231,436	2,473,033
営業外収益		
受取利息	30,612	14,827
受取賃貸料	83,345	81,711
為替差益	-	19,628
その他	60,818	63,616
営業外収益合計	174,775	179,782
営業外費用		
支払利息	1,494	1,738
為替差損	26,347	-
投資不動産賃貸費用	43,478	36,763
株式交付費	-	25,924
その他	10,212	18,810
営業外費用合計	81,530	83,235
経常利益	2,324,681	2,569,580
特別利益		
固定資産売却益	4,220	11,533
投資有価証券売却益	3,354	22
貸倒引当金戻入額	10,262	-
特別利益合計	17,836	11,556
特別損失		
固定資産除売却損	20,834	62,949
投資有価証券評価損	149,567	80,084
投資有価証券売却損	3,092	1,886
その他	1,990	-
特別損失合計	175,483	144,919
税金等調整前四半期純利益	2,167,033	2,436,217
法人税、住民税及び事業税	528,911	711,233
法人税等調整額	228,952	16
法人税等合計	757,863	711,216
少数株主損益調整前四半期純利益	1,409,170	1,725,001
少数株主利益	186	170
四半期純利益	1,408,984	1,724,831

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,409,170	1,725,001
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93,109	18,375
為替換算調整勘定	544,390	770,225
その他の包括利益合計	451,281	751,850
四半期包括利益	957,889	973,151
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	957,706	972,983
少数株主に係る四半期包括利益	183	168

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年12月31日)

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間より、新たに設立したMARUWA MELAKA SDN. BHD.を、当第3四半期連結会計期間より、新たに設立したMARUWA LIGHTINGS SDN. BHD.を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年12月31日)

(1株当たり情報)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストックオプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストックオプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 13,047千円	資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 4,852千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	1,150,705千円	1,320,753千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	150,433	14.0	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	161,250	15.0	平成22年9月30日	平成22年12月8日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	161,249	15.0	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	184,498	15.0	平成23年9月30日	平成23年12月8日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成23年8月30日を払込期日とする公募増資及び平成23年9月14日を払込期日とする第三者割当増資を実施したことにより、資本金が1,936,870千円、資本準備金が1,936,870千円増加いたしました。この結果などにより、第3四半期連結会計期間末において資本金が8,646,720千円、資本剰余金が11,903,524千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	セラミック部品 事業	照明機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,604,925	865,211	14,470,136	-	14,470,136
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,291	9,732	17,023	17,023	-
計	13,612,217	874,943	14,487,160	17,023	14,470,136
セグメント利益又はセグメン ト損失()	2,693,976	32,278	2,661,698	430,262	2,231,436

(注)1. セグメント利益の調整額 430,262千円には、セグメント間取引消去15,644千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 445,906千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売管理費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	セラミック部品 事業	照明機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,843,218	1,259,158	16,102,375	-	16,102,375
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,847	35,186	39,033	39,033	-
計	14,847,065	1,294,343	16,141,408	39,033	16,102,375
セグメント利益又はセグメン ト損失()	2,954,536	50,122	3,004,658	531,624	2,473,033

(注)1. セグメント利益の調整額 531,624円には、セグメント間取引消去22,567千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 554,191千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売管理費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	131円08銭	150円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	1,408,984	1,724,831
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	1,408,984	1,724,831
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,749	11,438
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	- 円 - 銭	150円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	-	17
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(会計方針の変更)

第 1 四半期連結会計期間より、「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号 平成22年 6 月30 日) 及び「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号 平成22年 6 月30 日) を適用しております。

潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストックオプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストックオプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....184,498千円

(ロ) 1 株当たりの金額.....15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月 8 日

(注) 平成23年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月13日

株式会社M A R U W A
取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 勝 広

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠 元 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている 株式会社M A R U W Aの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社M A R U W A及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。